

まだまだ「大阪都構想」か



写真は中之島の大阪市役所。大阪市をなくす「大阪都構想」なるものが、住民投票で否決されたにもかかわらず、またまた話題になっている。大阪市民となり、大阪市が大阪市をなくすことに狂奔していることに違和感を覚える。標題は朝日新聞 12 月 15 日朝刊の加戸靖史「社説余滴」。関心のあるテーマなので切り抜いておいた。すこし異論もあるが、途中から紹介しておきたい。

大阪都構想は、大阪市を東京 23 区のような特別区に分割し、広域行政は大阪府（都）に一元化するものだ。

5 区に分割する前回の構想案は 2015 年の住民投票で小差ながら否決され、主唱者で大阪維新の会代表だった橋下徹大阪市長は引退した。

だが「都構想への再挑戦」を掲げる松井一郎知事と吉村洋文市長のもとで 4 区か 6 区に分割する新案がつくられ、議会との論議が始まった。松井氏は「来年 9～10 月に住民投票を」と言う。

前回案と比べ、区ごとの税収格差が全般に縮まるなど、改善も見られる。だが、そもそも何のために大阪市を廃止するのか。大義がかすんでいると思えてならない。

東京と比べ大阪が低迷している主因は府と市の二重行政にある。大阪府（都）知事一人を司令塔とし、大阪を成長させる一。橋下氏以来、維新は大義をそう語ってきた。

ただ、東京の一人勝ちを果たして歴代都知事のリーダーシップゆえか。政府機関が集まる首都に、国が率先して人や金を呼び込んだ面の方がずっと大きいのではないか。

大阪が府と市を束ね、「都」を名乗っても、東京優先の構図は容易に変わるまい。維新が大阪の成長策としているのは、カジノを含む統合型リゾートや万博の誘致、新幹線や高速道路の整備だ。

いずれも結局は国頼みだ。数百億円の費用を投じて「都」に移行しなければならないことか。大いに疑問だ。

大阪都構想は、大都市の新たな将来像を具体的に示した点で画期的だった。それでも市民は悩み抜いた末、ノーと結論した。敗れた側は、自分たちの大義をまず徹底的に問い直し、「再挑戦」以外の道も探るべきではなかったか。

急激な高齢化や貧困の拡大など、大阪は大都市の共通課題を先取りしている。全国が注目する大阪発の再生策はほかにないか。住民投票を急がず、一から論議してほしい。

(2018 年 1 月 29 日)